

平成21年度第1回 たつの市行財政改革推進委員会 会議録

日時 平成21年7月14日（火）
午前9時から午後12時20分まで
場所 たつの市役所3階第2委員会室

1 会議内容

委 嘱

議 事 市行政改革実施計画の進捗状況等について

視 察 指定管理者制度導入(予定)施設の視察

2 議事内容

市行政改革大綱実施計画「行政改革加速アクションプログラム(案)」の進捗状況について、意見交換を行った。主な意見等は、次のとおり。

(委 員) 昨年度の効果額が目標より20数パーセント上回っているとのことであるが、市の行革全体としての総括はどうか。

(事務局) 各項目の状況は資料のとおりであり、全体的には概ね取組みができているものと考えている。

ただし、効果額の約4割が、職員数の削減による人件費の減額であり、これは職員定員適正化計画の前倒し実施によるものである。一方、大型事業のコスト削減においては、既に多年度に亘る事業計画による実施の事情もあり、かなり困難な状況となっている。今後、附帯事業等についても一般財源の事業費圧縮について、その方法等を検討していきたく考えている。

(委 員) 職員数の削減により、住民サービスの低下となっていないか。

(事務局) 各総合支所は、4課から3課体制となり職員数は減となっている。住民サービス低下にならないよう、特に本庁支所間の情報交換を密にしており、現在のところ問題は無い状況と考えている。

(委 員) この実施計画では、議員定数の削減に係る項目がないが、どのように考えているのか。

(事務局) 現在、議会自ら改革の取り組みが進んでいる。既に昨年度、議会改革調査特別委員会が立ち上がり、次期改選の議員定数の見直しに向け審議をされているとのことである。

(委 員) 指定管理者制度の問題点は何か。

(事務局) 指定管理者による管理運営により、開館時間が延長になったことなど住民サービスが向上した事例もあるが、一般的には従来の委託制度ほど運営に関与出

来にくい面があるため監視体制が不備となりやすい。市各担当課の監視又は指導の強化等により、今後も留意するよう努める。

(委員) 利用の少ないコミバスに関する今後の運営方針は、どう考えているのか。

(事務局) 利用者アンケートを実施したところであるが、これを分析し、ルート削減の影響等を考慮し、地域公共交通会議(※注1)で協議し方向性を決定する予定である。

(委員) ごみ減量化に係る効果をどのように考えているのか。

(事務局) ごみ総量に占める資源ごみの割合である資源化率の増減で、焼却費用の効果を算出している。また、今年度は分別収集の推進に加え、生ごみの堆肥化運動の推進により、ごみの減量化を図りたいと考えている。

(委員) 行革としての「下水道の水洗化率向上」の意義は何か。

(事務局) 供用開始区域において、下水道接続戸数を増やし水洗化率を向上させることにより、下水道使用料の収入増を図ろうとするもので、処理経費との差が効果となる。

(委員) 病院の健全経営に係る経費節減と医療の充実とは、相反しないか。

(事務局) 医療体制の充実等による診療報酬の加算措置等による収入増、債務の借換え等による支出減から効果額を算定している。医療サービスの低下とならないコスト削減に努めている。

(委員) 水道料金の取りまとめ手数料の廃止はいつからか。

(事務局) 平成22年度に現行の3%から2%に段階的に削減し、廃止は平成24年度からの予定としている。

(委員) 公有財産の処分による効果の明細を示してほしい。

(委員) 行革の中身が判明する算出根拠資料などを提出していただき、委員皆さんの更なる活発な意見により、実りある委員会としたい。

(事務局) 主な対象物件としては、日山地区1500万円、新宮駅前510万円、その他法定外公共物用途廃止財産635万円を含め、2843万円を処分している。詳細については、次回委員会までに、事前に資料を送付することとする。

注1) 「地域公共交通会議」は、地域のニーズに応じた多様な形態の運送サービスの普及を促進し、旅客の利便を向上させるため、地域の実情に応じた乗合旅客運送の態様及び運賃・料金、事業計画等について、地方公共団体が主宰者となり、地域の関係者による合意形成を図る場として、平成18年10月の改正道路運送法に位置付けられた。